

# 一般質問から

## 精神疾患患者の社会復帰と地域生活について



夢みらい倶楽部 水谷 洋一

問) 先般、厚生労働省は「精神保健医療の改革ビジョン」を出し、2015年までに精神病院の病床を2割削減し、在宅で暮らせるようにする方針が示された。

この方針について、私は正しいと考えるが、それには、在宅での受け皿整備が急務である。市長のお考えは。

答) 本市としても、患者の皆さんが一日も早く家庭や職場の復帰を願うものである。そのためにも、いわゆる「社会的入院」の解消が重要な課題であると認識している。

そうした中、精神障害者のサービス基盤としては、今後もさらにニーズの拡大が予想されることであり、在宅での受け皿整備を、地域で先行させることが不可欠と認識をしている。

問) こうした取り組みを、これを支えようとする市民と連携しながら、住宅地域での展開が可能であるか。

答) 障害者の自立の為に、生活環境に配慮され、地域住民と障害者が、ふれあいや交流を図りながら生活出来る場所が適地と考える。

今後の整備に向けて、市としても、事業者と連携を深めながら、出来る協力を行い、また、北海道などの指導も得ながら進めていく。

## 介護保険と中心市街地の活性化について



夢みらい倶楽部 岡本 俊行

問) 現在、当市のグループホームは2施設で27名収容と認識しているが、今後の開設の動向は。

答) 現在建設中で「11月開設予定で18名」と「17年開設予定18名」で合計36名定員の2施設が計画されており、17年度中には合計4施設に63名が入居可能となる。

問) 他の市町村住民が当市のグループホームに入所した場合、本市が介護報酬を支払う施設の増加は、介護保険特別会計に影響がある。本市の適正数はどの程度か。

答) 平成17年度にアンケート調査を実施し、ニーズを把握する。特養の待機者数を踏まえ検討していく。

問) 北海道銀行と北陸銀行が経営統合され、将来店舗統合されると認識する。また現在、道銀網走支店の新店舗が建設中であり、完成後、旧店舗が空き店舗になる。当市の「中心市街地のへその部分」に空き店舗ができることは、大きな課題である。利用法について市長の見解を。

答) 道銀の意向は、売却の方針と聞いている。現在、民間から利用について引き合いがあると聞いている。4条商店街には、家族を含めた集客効果のある飲食関連の店舗が必要と認識しており、具体的支援ができるか関係者と相談しながら努力する。

## 学習障がい問題と学校連携事業の充実



会派希望 小西 睦雄

問) 高齢者の高額医療費償還払いの実態について当市の実態や該当者への啓蒙・周知方法について示されたい。

答) 昨年10月調査では、該当者が359人で未申告率11.7%と全道ワースト40に入っておらず、管内3市の中でも一番よい現状にあり、該当者には発生の都度手紙や電話によるきめ細かな対応をしている。

問) 文部科学省による「学習障がい」等の率を、当市の児童・生徒に当てはめると相当数の該当者がいることになるが、必要最低限の調査をすべきではないか。

答) 「学習障がい」「注意欠陥・多動性障がい」と推定される児童・生徒の実態把握を必要と考えるが、全校的取り組みについては今後検討していきたい。

問) 農大生と市内小中学校との連携事業の取り組み状況と評価、さらに今後教室にもその活動範囲を広げるべきと思うが。

答) 教職課程のボランティア学生が、学校から要請のある学校事業・クラブ活動等の補助的教育支援を行っており、予想以上の成果を上げ、子供たちからも好評を得ている。教室での活動については課題もあるが、今後検討していきたい。

## 女満別～東京線にエア・ドゥの誘致を!



夢みらい倶楽部 高谷 弘志

問) 女満別～東京線にエア・ドゥが就航すると試算では往復で約1万円の値下げにつながる可能性がある。そのことにより、道外観光客の増加はもとより、地域経済全体にとっても様々な経済波及効果が期待できる。経済界とともに強力な誘致活動の展開が必要でないか。

答) 当市の観光客の入込みは平成4年をピークに、入込数・宿泊者数ともに年々減少しており、その対策の大きな課題の一つとして、航空運賃の問題があるとの認識から、女満別空港の利用者数の中で半数を占める東京線にエア・ドゥの誘致を図るべく、女満別町長、北見市長、美幌町長とともに、エア・ドゥ等に新規就航要請を数回にわたり行って来ている。8月末には網走、北見、美幌の商工会議所・斜網地区商工会及び網走支庁管内観光連盟と合同で、エア・ドゥ本社に就航要請活動が行われている。その後の状況は既にマスコミ報道のとおり、羽田空港発着枠の一部確保を優先に函館～東京線の開設が申請された。しかし未だ女満別線については可能性が残されており、様々な困難なハードルがあることも事実であるが、引き続き関係機関、団体と連携しながら強力に誘致活動を進めていきたい。